2．満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

（単位：円）

区　　分	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10　年　超
債券				
国債・地方債等	—	3,600,000,000	—	—
社債	—	6,450,000,000	—	—
外国債券	—	—	—	5,000,000,000
その他	1,700,000,000	49,050,000,000	—	—
合　　計	1,700,000,000	59,100,000,000	—	5,000,000,000

Ⅴ．退職給付関係

1．採用している退職給付制度の概要

役員は新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき給付しております。

職員は新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき給付しております。

また、年金については通産関係独立行政法人厚生年金基金に加入しております。

2．退職給付債務に関する事項（平成21年３月31日現在）

⑴	退職給付債務	15,058,601,352円
⑵	年金資産	5,033,407,591円
⑶	未認識数理計算上の差異	△　217,650,296円
⑷	退職給付引当金⑴－⑵＋⑶	9,807,543,465円
⑸	運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額※	△　8,336,411,945円
⑹	貸借対照表引当金計上額⑷＋⑸	1,471,131,520円

※運営費交付金により財源措置がなされる一般、電源、需給勘定については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

3．退職給付費用に関する事項（自平成20年４月１日～至平成21年３月31日現在）

⑴	勤務費用	390,897,507円
⑵	利息費用	224,305,313円
⑶	期待運用収益	△　92,719,686円
⑷	数理計算上の差異の費用処理額	△　19,953,835円
⑸	退職給付費用⑴＋⑵＋⑶＋⑷	502,529,299円
⑹	運営費交付金対象勘定にかかる退職給付費用	△　1,189,194,100円
⑺	運営費交付金対象勘定にかかる一時金及び掛金支払額	706,951,919円
⑻	損益計算書退職給付費用計上額※⑸＋⑹＋⑺	20,287,118円

※損益計算書の退職給付費用（業務費及び一般管理費）、臨時損益（退職給付引当金繰入額及び退職給付引当金戻入益）の合計となっております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

⑴	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
⑵	割引率	1.5%
⑶	期待運用収益率	2.0%
⑷	数理計算上の差異の処理年数※	９年

※数理計算上の差異は、各事業年度における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（９年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

Ⅵ．重要な債務負担行為

債務保証　7,529,625,540円

Ⅶ．重要な後発事象

該当事項はありません。

附　属　明　細　書

（法人単位）

1．固定資産の取得、処分、減価償却費（「第86　特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資　産　の　種　類	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘　要
						当期償却額			
有形固定資産(償却費損益内)									
建物	658,383,489	41,477,310	110,966,364	588,894,435	97,582,933	26,123,556	—	491,311,502	
構築物	84,881,607	—	—	84,881,607	12,423,234	2,500,980	—	72,458,373	
機械及び装置	92,319,097	—	2,911,091	89,408,006	62,690,298	12,351,132	—	26,717,708	
車両運搬具	65,997,543	7,835,512	8,716,831	65,116,224	20,254,840	10,187,142	—	44,861,384	
工具器具備品	669,987,581	62,300,882	5,991,255	726,297,208	454,424,099	127,697,788	—	271,873,109	
計	1,571,569,317	111,613,704	128,585,541	1,554,597,480	647,375,404	178,860,598	—	907,222,076	